

# トップは語る



## 社会の課題を ICTで解決する

関東支部 株式会社ワイ・シー・シー 代表取締役社長 長坂 正彦氏



ながさか まさひこ／1956年生まれ。韮崎高校卒、日本大学文理学部卒。1980年株式会社山梨計算センター（現株式会社ワイ・シー・シー）入社。2005年より現職。情報サービス産業協会（JISA）副会長、山梨県情報通信業協会 副会長など情報技術関連の業界団体の要職や甲府商工会議所 副会頭を務める。2010年より一年間、山梨県北杜市の教育委員長も務めるなど、社外での活動にも意欲的に取り組む。オンライン・ミーティングの回数も多く、最近はYouTubeを使って社員へのメッセージを送るなど、ニューノーマルを巧みに操縦している。

### 情報産業の 社会的意義を知る

私の大学生時代（1970年代）は社会的影響力の大きい事件や事故が相次ぎ、政界の汚職なども次々に白日のもとに晒された時代でした。そのような中で、いち早く世間に真実を報じ、不正を暴く新聞記者は憧れの存在で、いつか自分もペンで正義を貫きたいという思いを持ちました。結局、新聞記者にはなれずじまいでしたが、新聞社の面接官の「これからはコンピューターが非常に大事になる。ハードからソフトの時代だよ。」という言葉が印象に残りました。

それからしばらくして、ワイ・シー・シー（当時は株式会社山梨計算センター）を知り、入社に至りました。情報技術とは無縁の学生時代を過ごし

ましたので、ゼロからのスタートでしたが、入社早々、オンラインシステムの開発という大きなプロジェクトに携わらせてもらうことになりました。当時、富士通さんが国産コンピューターとして開発したFACOM Mシリーズを導入した病院のシステムでした。

半年間集中的にプログラミングの研修を受け、開発メンバーに加わりました。完成したシステムは稼働日からシステム障害のアクシデントに見舞われました。自分自身のプログラミスが原因で地元紙の三面記事トップで二日続けて「システム動かず」と掲載され、新聞で大々的に報じられるほど社会的な事件なのだとということを肌で感じ、これからますます情報産業は社会的インフラとして責任が重くなるだろうということを

予感しました。今でも当時の新聞記事を机の引き出しの中に保管して、初心に返る戒めとしています。

### 社会に開かれた ビジネスセンターを

社会人になり最も胸に迫った出来事は2011年の東日本大震災です。この震災で日本中があらゆるインフラの見直しを迫られ、危機に備えることの大切さを再認識しました。当社のデータセンターに直接の被害はなかったものの、お預かりしているデータを守るための体制は万全か、ファシリティやセキュリティ、あらゆる面からチェックし直しました。それと同時に、経営者として危機の際に何を優先すべきなのかという意思決定、経営判断の重要性に思い至りました。

東日本大震災を教訓として、当社のデータセンターもさらなる強靭化を進めなければならないという思いから、2017年YCCビジネスセンターを新設しました。ファシリティの強化によって、ビジネスにおけるBPO機能の充実を図ることに加えて、多彩な機能を備えたプラットフォームとして地域社会のインフラとなり得る施設を目指しています。

ここは堅牢なセキュリティ設備によりガードされていますが、人が近寄りがたい施設ではありません。セキュリティシステムを工夫することによって「人に優しいデータセンター」というコンセプトのもとに建設を進めたからです。施設内には新たに「人材開発センター」を立ち上げ、最新のICT技術の習得やワークショップの開催など、人材育成や人材交流の場としても大きな役割を担っています。

こうした取り組みは「コンピューターを駆使して社会の価値を創造する」という創業精神を具現化したものであり、お客様のデータを預かる上で稼働信頼性の高い施設であることはもちろん、社会に開かれた施設となるよう、クラウド時代を見据えたビジネスモデルへの転換を図ってきております。今後も、新たな社会のニーズに応えるサービスを展開して

いきたいと考えています。

## 信玄公に見る 思想と人材育成

2021年は武田信玄公の生誕500年の節目にあたり、山梨県では様々なイベントが計画されています。武田信玄は全国的にも人気の高い武将ですが、信玄公の活躍は山梨という立地の特性に深く結びついている気がします。例えば、信玄公は城を築かなかった武将としても有名ですが、山梨は富士山をはじめとして、北岳や間ノ岳といった3千メートル級の山々に囲まれた盆地で、いわば天然の要塞です。信玄公はこの特質を十分に理解していたため、城に匹敵する要塞があるならば城は必要ない、地勢的な特性に合わせて合理的に判断したのではないかと思うのです。

また、氾濫を繰り返す釜無川の水を治めるために信玄公が築いたと言われる「信玄堤」も、増水を堤防で堰きとめるという発想ではなく、水流の自然法則を見極め、増水した川の水が田んぼや湿地、遊水池などに分散して流れよう所を工夫をしています。

風光明媚な自然を大切にし、あくまでもその本質的な力を有効活用しようとする姿勢は人材登用にも現れており、信玄公は、有能と思えば、出身や身分にとらわれず積極的に重用したと言われます。人材育成に長け、多様性の強みを十分に理解していた武将だったのだと思います。

私は経営者になって16年目になりますが、人を育てるということにはなかなか正解がないものだとつくづく感じます。ただ、の中でも常に心がけているのは社員が様々なヒト・コト・モノに接する機会ができるだけ増やし、個々人の長所特性を最大限發揮できる環境を整えるということです。社内でのコミュニケーションはもとより、お客様や外部のステークホルダーの方々とも交流する機会があれば、刺激を受けたり、気付きを得たり、新たな人脈を作ったりすることができます。

様々な研修システムも用意していますが、最終的には本人が「こういう風になりたい」「こういうノウハウやスキルを身につけたい」と自発的に動かない限り、成長はありません。これは新入社員だけではなく、先輩社員や役職上級者でも同じです。自分自身がさらに挑戦を続け、その背中を後輩社員に見せるという姿勢でキャリアを積んでいってほしいと願っています。

## 多様性を持つた 共生社会を目指して

情報サービス産業は、産業界全体から見たらまだ新しい産業です。スマートフォンやタブレットを持ち、ICTが身近になったと言っても、それを支える技術や企業についてはさほど知られていません。私は100年企業を目指す当社の方向性として、自分たちのビジョンや発想を社会へ向けて発信することで、情報サービス産業、そしてワイ・シー・シーの認知度を高めていきたいと考えています。

2018年に「YCC県民文化ホール」のネーミングライツを取得しました。これも文化・芸術振興を通じて社会貢献に取り組むとともに、情報サービス・ソフトウェア産業の魅力アップに努めたいとの思いを込めています。

やはり、社会に対してオープンな姿勢で接することが大切で、そこから思いがけないコラボレーションや、新しい試みが生まれます。出身地の教育委員長経験時に感じていた教育上の社会的課題について、東京都日野市の取り組みに共鳴し、当社が開発した「発達・教育支援システム」もその一つです。これは発達障害児への教育支援体制を充実させる目的で作成したもので、管轄部局が異なるために情報が途切れがちになる幼稚園・保育園期と小・中学校期の間に切れ目のない支援を行えるよう、情報を電子化し、ネットワークを通じて関係機関で情報共有するシステムです。

自治体と企業とのコラボレーションしかしり、産業の枠を超えて組織の枠を



▶山高神代桜

超え、地域社会を巻き込んだビジネススタイルは今後もますます必要になります。Digital Transformation(DX)は今のキーワードですが、それがPersonalおよびSocial Transformation by Digital Technologyとして深耕されるのではないでしょうか。

私がいつも力をもらう山高神代桜(やまたかじんだいざくら)は、樹齢2000年とも言われる巨樹老木ですが、今でも毎年花を咲かせます。これだけの年月を生きられたのは、強靭な生命力とともに、その時々の自然環境の変化に順応力や柔軟性を發揮してきたからだと思います。企業も同様で、創業からの理念・基本方針は不变でも、時代のニーズ、社会のニーズに応じて素早く変化することで継続していくけるのです。

## おススメ本

### ・アポロ13号 奇跡の生還

ヘンリー・クーパー Jr. 著  
立花隆 訳 (新潮文庫)  
※絶版のため版元品切れ



### ・宇宙からの帰還

立花隆 著 (中公文庫)

一時は新聞記者を目指した長坂社長が惹かれるのは、徹底した取材で真実に切り込むノンフィクション。中でも酸素タンク爆発という致命的な事故に遭遇しながら3人の乗組員が無事生還したアポロ13号の奇跡は、NASAの危機管理能力と創意工夫に圧倒されたそう。

## Company Profile

株式会社ワイ・シー・シー

●所在地:

〒400-0035

山梨県甲府市飯田三丁目1番2号

TEL. 055-224-5511(代)

<https://www.ycc.co.jp/>

●設立: 1966(昭和41)年

●資本金: 2億1,200万円

●売上高: 27億円(2020年度3月)(単体)

●従業員数: 186名(2021年4月現在)

●グループ会社: 株式会社ワイ・シー・シー・データエントリー／ウェルフェア株式会社